

『埼玉県清酒業界の海外展開に関する調査・研究』

1. 調査・研究事業の背景・目的

政府内には「日本産酒類の輸出促進連絡会」が設置され、クールジャパン戦略の一環として、国酒を始めとする日本産酒類の輸出促進・支援体制強化が図られています。しかし、埼玉県の国内清酒出荷量は全国4位(令和2年)で常に上位にあるものの、輸出量は同13位と多くない状況となっています。埼玉県酒造組合や酒造企業数社にヒアリングをした結果、経営環境や規模、経営方針に大きな違いがあり、海外展開にも差があることが分かりました。国内の清酒需要が縮小傾向にある中、海外に新たな販路を見出し、海外品評会等で金賞を受賞する酒造企業がメディアに取り上げられているなど規模に関わらず酒造企業の事業活動も確認できました。

本調査研究は、変化する経営環境の中、様々な経営課題を有する県内酒造企業の実態を調査し、個々の課題への解決策として、海外市場への展開方法や有効な支援方法について研究を行い、県内清酒業界・地域経済発展に寄与することを目的としています。また、今回の調査研究事業では「清酒業界」を題材としますが、この調査研究から導き出される提言モデルは他の伝統的地域産業にも展開可能と考え、これらの調査研究事業に取り組む意義があると考えています。

2. 実施内容

(1) 研究会内にチームを編成

当研究会所属の16名でチームを編成し、地域産業の発展や国際化関連に経験豊富な多様なメンバーとともに活動しました。

(2) 公開情報・データ調査

国内清酒業界の歴史から現在の業界を取り巻く状況について調査した内容を示した上で、海外市場に対する国内の輸出状況、国の施策や具体的な商標の国際出願など公開されている二次データを広く集め、清酒業界全体の動向について考察しています。(報告書 第2章)

(3) アンケート・ヒアリング調査

埼玉県内の酒造企業へのアンケート結果、及び酒造企業・行政・業界団体等へのヒアリング結果についてまとめています。これらの結果から、各種経営課題や海外展開の状況等を事例として整理し、課題抽出と提言のための情報をまとめています。(報告書 第3章)

(4) 本調査研究事業における提言

各調査結果から抽出された課題を整理し、具体的な施策と方向性を示しました。それぞれの経営状況が異なる中、海外輸出に対する考え方、取組のフェーズに合わせた施策を示し、行政・業界団体・企業・中小企業診断士等が担うそれぞれの役割・支援について提言としてまとめています。今後の実践的な取り組みの一歩として活用いただけると幸いです。(報告書 第4章)

3. 事業報告会 兼 国際化セミナー開催

本事業の成果報告の場としてセミナーを開催しました。当日は会場+オンライン配信形式で実施し、県協会会員の他、行政、酒造企業・小売企業、他県診断協会等の方々(計40名)にご参加いただきました。

本セミナーについてご後援いただいた埼玉県よりご挨拶と県の海外展開の取り組みに関するご紹介、そして、関東農政局と埼玉県産業技術総合センターより基調講演をいただきました。当研究会からは、成果報告を踏まえた提言を行いました。会場では埼玉県のお米・酵母等を利用した埼玉県産のお酒試飲やパネルディスカッションも実施し、参加された酒造企業の方からも状況を伺う等、有意義な意見交換の場となりました。

4. セミナー次第

- 開催日時: 令和6年2月10日(土) 13:30-16:30
- 会場: 埼玉県中小企業診断協会 4階会議室
- 開会・開催趣旨: 国際化支援研究会 代表 鈴木清会員
- ご挨拶・『埼玉県の海外ビジネス展開支援』
埼玉県産業労働部企業立地課 課長 島田守氏

【第1部】基調講演

- ①: 『農林水産物・食品の輸出促進の取り組み』
農林水産省関東農政局 経営・事業促進課 課長 花田耕介氏
- ②: 『さけ武蔵と今後の酒造好適米の開発』
埼玉県産業技術総合センター(SAITEC) 北部研究所
食品・バイオ技術担当 主任 齋藤健太氏

【第2部】研究報告:

- 『埼玉県清酒業界の海外展開に関する調査・研究』
国際化支援研究会 代表 鈴木清会員

【第3部】パネルディスカッション:

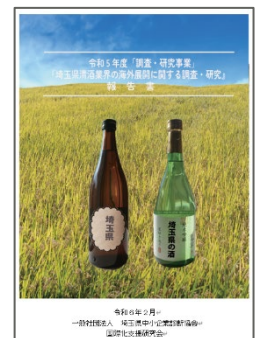
- 『埼玉県清酒の海外展開について』
- ・埼玉県清酒は輸出が少ないというデータの観点について
- ・埼玉清酒のブランド化の必要性等について
- 登壇者: 齋藤健太氏(SAITEC)、仲村篤史会員
宮前治氏(千葉県協会・唎酒師)、原康雄会員



セミナー(会場)



会場試飲の様子



調査・研究報告書

5. まとめ

酒造企業の皆様が海外輸出の各フェーズに応じて、行政、業界団体、支援組織と連携し、中小企業診断士が伴走支援をしていくことで埼玉県産清酒の海外輸出に寄与していきたいと考えます。

本調査研究結果が、中小企業診断士による企業支援の場で活用され、埼玉県清酒業の他、地域産業の発展のお役に立てることができれば幸いです。